

2025年1月10日

日興アセットマネジメント株式会社



ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

ファンドマネージャー から皆様へのメッセージ

～2025年の株式市場見通し～

2024年の国内株式市場は変動幅が大きくなったものの、日経平均株価は年間で**19.2%**の上昇となりました。日本経済のデフレ脱却の動きや日本企業の経営変化に注目した海外投資家が日本株の保有比率を高めたことや、1月にスタートした新NISA(少額投資非課税制度)を通じて個人投資家の資金が流入したこと、AI(人工知能)の普及に伴ない半導体関連企業に対する期待が高まったことなどを背景に年初から上昇基調が続き、7月には日経平均株価が史上最高値を更新し**42,000円**台まで上昇しました。その後、8月には米国の景気後退懸念が強まったことや、日銀の金融政策に対する不透明感から急落しましたが、過度な懸念が後退したことなどから短期間で反発する動きとなりました。10月以降は、日米の政治イベントを通過し、米国のトランプ次期大統領の政策に対する期待を背景とした米国株高や円安進行が下支えとなる一方で、米国の関税強化に対する懸念から上値も重く、ボックス圏での推移となりました。

このような流れを受けて始まった2025年の株式市場にとって、最大の関心事はトランプ次期大統領による通商・経済政策が日本企業の業績に与える影響です。トランプ氏が大統領就任後に打ち出す政策の内容と優先順位については不確実性が高く、特に関税強化の動向については注視する必要があると考えていますが、日本企業がこれまでサプライチェーンの多様化を進めてきたことや、グローバルな競争条件が大きく変わる可能性は低いこと、減税や規制緩和による米国景気の拡大でカバーできる部分もあることなどから、日本企業への影響は限定的なものになると想定しています。短期的にはトランプ氏の発言などを受けて市場が不安定な動きとなることが想定されますが、日本企業のファンダメンタルズは良好で、特に以下の3点が株価をサポートし、基調としては堅調な株価推移が続くと考えています。

①増益基調が続く企業業績

企業業績については、来期も増益基調の持続が見込まれます。国内景気は、これまでやや低調な推移が続いていましたが、賃上げの傾向が続く中、賃上げが物価上昇を上回ることで実質賃金がプラスとなり、個人消費の回復が見込まれるほか、人手不足に対応した設備投資の増加も期待できることなどから、内需が改善傾向になると期待されます。輸出については、米国による関税強化の影響が懸念されますが、米国の景気拡大のほか、遅れていた電子機器や産業機器の循環的な需要回復などによりカバーできると考えています。また、人件費などのコスト上昇を製品・サービスの価格に転嫁する動きが定着しつつあり、このような日本企業の経営の変化による利益率改善効果も増益要因になるとみています。

(次のページに続きます)

②株主還元の拡充

2024年には、東京証券取引所の要請を受けて多くの企業が「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を公表していますが、2025年はこれを本格的な実行に移す段階に入ります。投資家との対話を通じて資本効率を改善させることの重要性を多くの経営者が改めて認識し、これまで以上に積極的な増配や自社株買いなどの株主還元を拡充する企業が増えると考えています。特に、政策保有株の売却で得た資金を自社株買いに充てることで、ROE(自己資本利益率)の改善を図る動きが増えていることに注目しています。

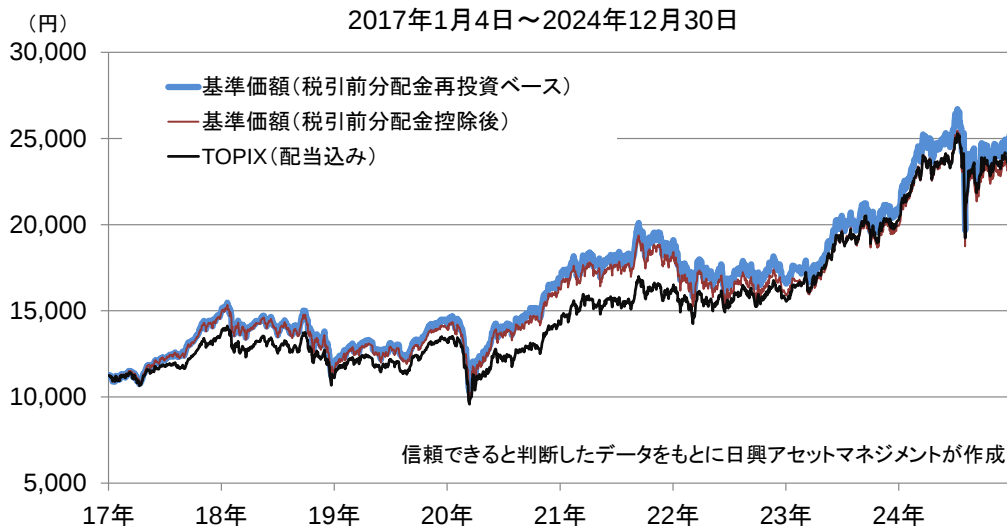
③業界再編、M&Aの加速

2024年は、大手小売企業に対する海外企業からの買収提案や、大手自動車メーカーの統合に向けた交渉の開始、ITセクターでの買収や親会社による完全子会社化など、業界再編やM&Aに関連する動きが活発になりました。日本企業が資本効率を重視した経営に変わる中で、これまで企業が個別に進めてきた事業ポートフォリオの見直しから、業界再編につながる動きに発展する可能性が高まっており、企業の収益性改善とROEの向上が期待されます。

以上のように、堅調な業績が続き、企業経営の変化が加速していることに加えて、マクロ面でも日本経済がデフレから脱却する動きが継続していることから、海外投資家が改めて日本株に注目する可能性は十分にあると考えています。日本株の足もとの株価指標は過去との比較でまだ割安な水準にあり、トランプ氏の大統領就任後に政策の方向感がみえ始め、来期の企業業績に対する安心感が高まることで、ボックス圏を上放れる株価推移が期待できると考えています。

このような市場見通しのもとで、当ファンドでは高い競争力を維持する企業と、経営変化によって競争力を高められる企業に着目したポートフォリオを構築する方針です。特に、日本の内需回復による好業績と株主還元の拡充が期待できる、建設、金融、小売、ITサービスなどの関連企業と、循環的な業績回復が期待できる半導体、電子部品、電子材料などの関連企業に注目しています。その他、経営変化による事業ポートフォリオの見直しや、株主還元の拡充によってROEの向上が期待できる個別企業の選別に注力し、日本経済と日本企業の構造変化を捉えることで、運用成果の向上をめざします。

＜当ファンドの基準価額とTOPIX(東証株価指数)の推移＞
2017年1月4日～2024年12月30日



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)およびTOPIXは、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。
※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数)配当込み)の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

2

徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

お申込みに際しての留意事項 ①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ②

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3.0%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.892%(税抜1.72%) 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.452%(税抜1.32%) 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.672%(税抜1.52%)
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金 の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示すること はできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況
などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第25号			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号			
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○	○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○		
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号			
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号			
瀬野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○		
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第46号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第60号			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第50号			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。(50音順、当資料作成日現在)